



2023年3月期 第1四半期決算短信(日本基準)(連結)

2022年8月2日

上場会社名 ウシオ電機株式会社
コード番号 6925 URL <https://www.ushio.co.jp>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 内藤 宏治

問合せ先責任者 (役職名) 経理財務部長 (氏名) 瀧澤 秀明

TEL 03-5657-1000

四半期報告書提出予定日 2022年8月5日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期第1四半期の連結業績(2022年4月1日～2022年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第1四半期	39,728	13.6	4,477	73.9	6,293	90.2	3,858	14.2
2022年3月期第1四半期	34,981	47.7	2,574		3,308	915.1	3,378	

(注) 包括利益 2023年3月期第1四半期 13,266百万円 (128.2%) 2022年3月期第1四半期 5,812百万円 (319.4%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第1四半期	32.18	
2022年3月期第1四半期	28.02	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年3月期第1四半期	330,965	239,355	72.3
2022年3月期	321,096	235,202	73.2

(参考) 自己資本 2023年3月期第1四半期 239,263百万円 2022年3月期 235,118百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期				50.00	50.00
2023年3月期					
2023年3月期(予想)				50.00	50.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日～2023年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	170,000	14.2	17,000	30.1	18,500	21.7	14,000	11.1	117.79

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- | | |
|--------------------|-----|
| 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 有 |
| 以外の会計方針の変更 | : 無 |
| 会計上の見積りの変更 | : 無 |
| 修正再表示 | : 無 |

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年3月期1Q	127,000,000 株	2022年3月期	127,000,000 株
期末自己株式数	2023年3月期1Q	8,271,465 株	2022年3月期	6,409,833 株
期中平均株式数(四半期累計)	2023年3月期1Q	119,914,515 株	2022年3月期1Q	120,576,880 株

(注)株主資本において自己株式として計上されている信託に残存する自社の株式については、自己株式に含めて記載しております。

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想に関する事項は、添付資料3ページをご参照ください。

(決算補足説明資料の入手方法について)

決算説明資料は2022年8月2日(火)に当社ウェブサイトに掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(会計方針の変更)	8
(セグメント情報)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における当社グループの事業環境は、新型コロナウイルス感染症の世界的な再拡大がある中で経済活動の再開も進む一方、半導体等の部材不足、原材料価格の上昇及びサプライチェーンの混乱の影響に加え、ロシア・ウクライナ情勢、またその影響等によりエネルギー・原材料価格がさらに上昇するなど、景気回復の減速がみられ不透明な状況が続いています。

このような環境のもと、映像関連市場において、新型コロナウイルス感染症の変異株による感染再拡大の影響等を受けながらも、世界全般で映画館の営業再開や稼働の回復が進みました。また、半導体・電子デバイス・プリント基板市場においては、5Gの実用化やI o T・A Iの活用進展により需要が好調であったほか、フラットパネルディスプレイ市場ではモバイルやモニター向けなど液晶パネルの生産稼働が高水準で推移しました。

当第1四半期連結累計期間の平均為替レートは、米ドルが前第1四半期連結累計期間に比べ16円円安の126円となりました。

その結果、当第1四半期連結累計期間における売上高は397億2千8百万円（前年同期比13.6%増）、営業利益は44億7千7百万円（前年同期比73.9%増）、経常利益は62億9千3百万円（前年同期比90.2%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は38億5千8百万円（前年同期比14.2%増）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

(光源事業)

[放電ランプ]

露光用UVランプについては、5Gの実用化やI o T・A Iの活用進展などを背景とした半導体や電子デバイス向け需要の増加、及び巣ごもり需要を背景としたモバイルやモニターなどの液晶パネルディスプレイ向け需要の増加により生産が高稼働で推移し、リプレイスランプの販売が増加しました。また、液晶パネル関連の製造工程で使用される当社製光学装置の稼働が高水準で推移したことから、関連する光学機器用ランプの販売が増加しました。シネマプロジェクター用クセノンランプについては、各国での新型コロナウイルス感染症再拡大がある中で経済活動再開に伴い、映画館の営業再開や稼働の回復が進んだことから、リプレイスランプの販売が増加しました。その結果、放電ランプは、前年同期比で増収となりました。

[ハロゲンランプ]

OA用ハロゲンランプについては、セットメーカーにおいて部材不足問題等の影響を受けつつも、OA機器の需要が新型コロナウイルス感染症から回復傾向にあり、販売は前年同期比で同水準となりました。また、半導体市場活況の動きに伴い、半導体製造工程で使用される熱処理用ランプの販売が増加しました。その結果、ハロゲンランプは、前年同期比で増収となりました。

以上の結果、光源事業の売上高は160億3千3百万円（前年同期比17.2%増）、セグメント利益は31億7百万円（前年同期比58.6%増）を計上いたしました。

(光学装置事業)

半導体・電子デバイス・プリント基板市場においては、5Gの実用化やI o T・A I進展に伴うデータセンター向けサーバー需要の高まりが継続していることから、最先端ICパッケージ基板向け分割投影露光装置の販売は前年同期比でほぼ同水準となりましたが、パッケージ・プリント基板向け直描式露光装置の販売は増加しました。一方で、液晶パネル需要が一巡したことにより液晶パネル関連の設備投資が減少し、関連する液晶パネル向け装置の販売は減少しました。また、EUVリソグラフィマスク検査用EUV光源については、前期以前に販売した光源の稼働が好調に推移したことから保守メンテナンスの販売は増加したものの、光源の販売は需要の一時的な調整局面にあり減少しました。

以上の結果、光学装置事業の売上高は115億8千8百万円（前年同期比7.0%減）、セグメント利益は10億8千5百万円（前年同期比0.4%増）を計上いたしました。

(映像装置事業)

シネマ分野では、欧米を中心に映画館の営業再開や稼働の回復が進みました。また、設備投資需要も回復傾向にあり、デジタルシネマプロジェクターの販売は増加しました。一般映像分野においても、商業施設やアミューズメントパーク、イベント等の再開の動きなどにより需要の回復が北米市場を中心に緩やかに進んだことから、映像関連製品の販売が増加しました。

以上の結果、映像装置事業の売上高は113億7千4百万円（前年同期比38.5%増）、セグメント利益は2億4千6百万円（前年同期はセグメント損失4億7千7百万円）を計上いたしました。

(その他事業)

新型コロナウイルス感染症再拡大の影響から、各種成型機などを中心に投資の後ろ倒しが続いていたものの、徐々に関連市場は回復傾向にあります。

以上の結果、売上高は7億5千2百万円（前年同期比14.6%増）、セグメント利益は1千万円（前年同期はセグメント損失1百万円）を計上いたしました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における資産は、3,309億6千5百万円となり、前連結会計年度末に比べ98億6千9百万円増加いたしました。主な増加要因は、光学装置等の受注増加による棚卸資産の増加であります。一方、主な減少要因は、配当支払、納税及び自己株式購入等による現金及び預金の減少であります。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における負債は、916億1千万円となり、前連結会計年度末に比べ57億1千6百万円増加いたしました。主な増加要因は、材料等の仕入増加に伴う支払手形及び買掛金の増加であります。一方、主な減少要因は、納税、賞与支払に伴う未払法人税及び賞与引当金の減少であります。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産は、2,393億5千5百万円となり、前連結会計年度末に比べ41億5千2百万円増加いたしました。主な増加要因は、当第1四半期連結会計期間末にかけて円安が進行したことによる為替換算調整勘定の増加及び親会社株主に帰属する四半期純利益を計上したことによる利益剰余金の増加であります。一方、主な減少要因は、配当支払による利益剰余金の減少及び自己株式の増加であります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2023年3月期の通期連結業績予想につきましては、2022年5月11日に公表いたしました通期連結業績予想から変更はありません。なお、当業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報と合理的であると判断する一定の前提に基づき当社が判断した見通しであり、実際の業績は、今後の様々な要因によって異なる可能性があり得ることをご承知おきください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	88,687	80,760
受取手形、売掛金及び契約資産	35,292	37,577
有価証券	4,937	4,921
商品及び製品	26,169	28,781
仕掛品	20,282	23,028
原材料及び貯蔵品	18,891	22,211
その他	10,134	13,507
貸倒引当金	△2,686	△3,102
流動資産合計	201,708	207,685
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	47,161	48,103
減価償却累計額	△29,767	△30,846
建物及び構築物 (純額)	17,393	17,257
機械装置及び運搬具	27,875	28,603
減価償却累計額	△20,212	△21,056
機械装置及び運搬具 (純額)	7,662	7,546
土地	8,630	8,793
建設仮勘定	2,708	3,075
その他	41,498	45,636
減価償却累計額	△31,730	△34,373
その他 (純額)	9,768	11,263
有形固定資産合計	46,162	47,936
無形固定資産		
のれん	235	396
その他	2,755	3,157
無形固定資産合計	2,991	3,553
投資その他の資産		
投資有価証券	59,146	60,052
長期貸付金	15	18
繰延税金資産	4,135	4,578
退職給付に係る資産	5,592	5,631
その他	1,924	2,145
貸倒引当金	△580	△635
投資その他の資産合計	70,234	71,789
固定資産合計	119,388	123,280
資産合計	321,096	330,965

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	21,164	24,408
短期借入金	2,185	2,610
1年内返済予定の長期借入金	16,402	18,044
未払法人税等	3,828	2,357
契約負債	14,388	14,841
賞与引当金	2,699	1,287
製品保証引当金	2,597	2,906
その他	9,126	10,838
流動負債合計	72,393	77,294
固定負債		
繰延税金負債	7,823	8,354
役員退職慰労引当金	270	305
役員株式給付引当金	146	157
退職給付に係る負債	4,054	4,100
資産除去債務	302	304
その他	903	1,092
固定負債合計	13,500	14,316
負債合計	85,893	91,610
純資産の部		
株主資本		
資本金	19,556	19,556
資本剰余金	27,727	27,727
利益剰余金	161,877	159,788
自己株式	△9,032	△12,197
株主資本合計	200,129	194,874
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	21,399	20,133
為替換算調整勘定	14,186	24,780
退職給付に係る調整累計額	△598	△524
その他の包括利益累計額合計	34,988	44,389
非支配株主持分	84	92
純資産合計	235,202	239,355
負債純資産合計	321,096	330,965

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
売上高	34,981	39,728
売上原価	22,733	24,252
売上総利益	12,247	15,475
販売費及び一般管理費	9,673	10,998
営業利益	2,574	4,477
営業外収益		
受取利息	146	457
受取配当金	453	507
為替差益	—	1,050
投資事業組合運用益	—	27
売買目的有価証券運用益	—	18
特定金銭信託運用益	12	—
雇用調整助成金	330	—
その他	77	32
営業外収益合計	1,021	2,093
営業外費用		
支払利息	89	82
為替差損	138	—
持分法による投資損失	21	26
売買目的有価証券運用損	0	—
特定金銭信託運用損	—	48
有価証券評価損	—	69
その他	37	48
営業外費用合計	286	277
経常利益	3,308	6,293
特別利益		
固定資産売却益	1,136	194
投資有価証券売却益	16	—
特別利益合計	1,153	194
特別損失		
固定資産除却損	13	3
固定資産売却損	8	7
投資有価証券売却損	7	—
関係会社株式売却損	—	21
投資有価証券評価損	16	—
事業構造改善費用	50	—
臨時休業等による損失	151	—
特別損失合計	247	32
税金等調整前四半期純利益	4,214	6,455
法人税、住民税及び事業税	635	2,294
法人税等調整額	202	304
法人税等合計	837	2,599
四半期純利益	3,377	3,856
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△0	△2
親会社株主に帰属する四半期純利益	3,378	3,858

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
四半期純利益	3,377	3,856
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,583	△1,266
繰延ヘッジ損益	2	—
為替換算調整勘定	678	10,544
退職給付に係る調整額	175	73
持分法適用会社に対する持分相当額	△3	58
その他の包括利益合計	2,435	9,409
四半期包括利益	5,812	13,266
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	5,814	13,259
非支配株主に係る四半期包括利益	△1	7

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。これによる、四半期連結財務諸表への影響はありません。

(セグメント情報)

I 前第1四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	光源事業	光学装置 事業	映像装置 事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	13,664	12,452	8,212	34,330	651	34,981	—	34,981
セグメント間の内部 売上高又は振替高	20	8	0	28	4	33	△33	—
計	13,685	12,461	8,212	34,359	656	35,015	△33	34,981
セグメント利益又は 損失(△)	1,958	1,081	△477	2,562	△1	2,561	12	2,574

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメント及びその他収益を獲得する事業活動であり、産業機械及び資金管理活動等が含まれます。

2. 調整額は、セグメント間取引消去によるものであります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	光源事業	光学装置 事業	映像装置 事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	16,030	11,583	11,374	38,988	739	39,728	—	39,728
セグメント間の内部 売上高又は振替高	3	4	0	8	13	21	△21	—
計	16,033	11,588	11,374	38,997	752	39,749	△21	39,728
セグメント利益	3,107	1,085	246	4,439	10	4,450	26	4,477

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメント及びその他収益を獲得する事業活動であり、産業機械及び資金管理活動等が含まれます。

2. 調整額は、セグメント間取引消去によるものであります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。